高木郁朗さんを悼む

私大ユニオン相談役/及川 茂(元日教組組織対策部長)

高木郁朗先生が亡くなられた。今年の9月23日 のことである。享年83。高木さんの死は、いつも そばにいる人がフッといなくなったような喪失感 があった。

あれもこれも、そうだあれはどうなんだろう、などといいつのっているといつもなにがしかのいい応えが返ってきた。1998年に私大ユニオンをつくったときもそうだった。初代副委員長として奥平康弘さん(委員長)の隣に並んでもらった。

それがもう応えがえられなくなったのだ。昨年 10月の連合大会があった頃はまだまだ元気だった。その後連合サイドなどからの情報はかなりの重病説がゆき交うようになった。そんな折り、12月18 日に小川町の連合会館で高木さんの出版記念会(呼びかけ人中北浩爾一橋大学教授)があるとの案内だった。高木さんが総評・社会党ブロックのブレーンまたは「脚本家」として活躍した半生をつづった『戦後革新の墓碑銘』の出版を記念する会である。この記念会や『戦後革新の墓碑銘』のことはあとで触れる。

65+の会のこと

高木さんや小沢遼子さんを共同代表とする「65+の会」(65歳からはじめる自由と希望の会)は、高齢者が安心して暮らせる政策と政権の追及を目的に月一回のペースで勉強会を続けてきた。

民主党が政権を失った2012年12月の衆議院総選 挙から数えて総選挙は4回、参議院議員選挙も4回 行われている。直近の今年7月の第26回参議院議 員選挙に至るまで世の中は、一貫して少子高齢化 で膨らむ一方の社会保障費の財源問題に直面して いた。社会保障費は、年金や医療、介護に要する 費用で高齢者の生活に直結している。こうした社 会保障費の財源には消費税収入を充てると消費税 法第1条2項で定められている。にもかかわらず毎 回の選挙の度に取り沙汰されるのが消費税減税問 題だ。消費税は21年10月の第49回総選挙時の各党 の選挙政策を見ても野党は軒並み5%の消費税減 税を声だかに主張した。反面、国の財政再建をど う進めるかを語らず、赤字国債の発行を容認する 始末だ。ここで出番となるのが65+の会だ。議論 もあったが高木主導で「消費税10%堅持、重要な のは消費税収の使い道で、それを監視する」とい う方針だった。選挙時のマスコミ報道のあり様も 情けない。税制の仕組みの改革にはほとんど関心 が払われず、増減税の観点からの報道のみで、増 税=悪、減税=善との固定観念の押し売りにいつ も終始した。税制改革のメッセージは伝わらず、 毎年暮れの与党税調にいいようにやられるのだ。 今年の与党税調ではまたもや期限切れを迎える租 特(租税特別措置)50項目超が無審議で延長され る。減税総額は年8兆円、これは税収総額の1割を 超える額が減税で消えるのだ。

日教組労使関係研究会



た。この研究会の座長を高木さんに引き受けていただいた。ほかに研究委員としては東大社会科学研究所の中村圭介さん(労使関係論)、日本女子大学の大沢真知子さん(労働経済学)、専修大学の毛塚勝利さん(労働法)、埼玉大学の小笠原浩一さん(労使関係論)、日教組弁護団からは佐伯仁、槇枝一臣両弁護士に参加していただいた。

このような陣容の研究会の発足は異例なことであった。報告書の「あとがき」で筆者が述べているように日教組は、「教育そのものをめぐるとりくみに重心を置いてきましたが、しかし、教育の担い手のあり方を含めた全体フレームの基礎構造の内容と条件について十分な解明が乏しかった」のではないか。この研究会は社会科学の分析用具を用いて労使関係論の目から見た教育分野の改革すべき全体像に迫る試みを行ったことになる。こうした取り組みは筆者のながねんの懸案事項だった。ここでも高木さんに助けられた。

ところが先に触れた高木さんの自伝『戦後革新の墓碑銘』にせっかくの日教組労使関係研究会が どのページにも現れなかったのである。『墓碑銘』 に書かなかったいいわけは出版記念会当日、本人 挨拶の冒頭で縷々語られていました。